

2024年12月23日

厚生労働大臣 福岡 資麿 様

日本共産党群馬県委員会

同 国会議員団事務所

同 群馬県議団

同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

<医療・高齢者>

【1】群馬でも77.3%の医療機関でマイナ保険証のトラブルがおきている。

紙の健康保険証を廃止しないこと。

【2】居住地により受けられる医療に差がある現状を克服することが、地域の存続につながる。現状吾妻郡内では産科・婦人科の診療を受けることができず、少子化に拍車がかかる要因となっている。安心して妊娠・出産・子育てをできる地域にできるよう、吾妻郡内に産科婦人科の診療体制を整えること。高齢化率が高いため、他の診療科目でも、安心して必要な医療を受けられることを要望する。

【3】新型コロナやインフルエンザなど、医療機関、高齢者施設、障害者施設での感染防止対策に支援を行うこと。また、コロナワクチン接種後の有害事象について、原因の徹底究明を行うこと。因果関係が明確に否定される事例以外は、速やかに補償・救済を行うこと。

【4】公的病院の再編・統廃合計画を撤回し、むしろ充実させること。地域医療圏構想で統廃合の対象とされた済生会前橋病院の存続を求める。

【5】後期高齢者医療制度の医療費で一定所得以上の人の負担割合を2割とした制度改定を、もとの1割負担に戻すこと。

【5】高齢者の生活支援として中程度難聴者への補聴器購入費助成をすること。

【6】医療保険における高額療養費制度を国の責任において維持すること。

【7】医療や介護における保険料滞納者への制裁措置（国保の資格証明書発行、介護保険の利用料3割負担や高額介護サービス費の不支給など）を廃止し、経済困難な人が安心して必要な医療・介護給付を受けられるようにすること。

【8】障害者手帳及び自立支援医療の更新手続きに先立って対象者に案内を出すことを制度化すること。

<介護・年金・最低賃金>

【1】診療報酬・介護報酬の再改定を行い、ケア労働者の処遇改善を図ること。

【2】介護保険料が高すぎ利用料が負担できず、必要なサービスが受けられないケースもある。保険料を引き下げ、誰もが利用しやすい介護保険制度にすること。

【3】国民健康保険は、低所得者層が加入する保険にふさわしく、国庫負担率を抜本的に引き上げ、国保料を引き下げること。命を質に取る資格証明書の制度をやめること。自治体が実施する子どもの医療費無料制度を後退させるような政策誘導（医療費の窓口負担復活など）を行わないこと。

【4】安心できる年金制度の確立、年金額を物価高騰に対応して引き上げること。

【5】最低賃金を今すぐ全国一律時給1500円に引き上げること。

【6】コロナ禍や物価高騰によって困窮する人の生活福祉金のコロナ特例貸付の返済免除対象を拡大すること。

【7】最賃審議会委員（特に労働者委員）の公正任命を求める。

【8】生活全般に係る相談を一元的に受け入れるワンストップセンターの整備を推進すること。

<生活保護など>

【1】桐生市で違法・不適切な生活保護行政が行われていた。国として監査指導を強化すること。「生活保護の申請は国民の権利」であることを自治体・福祉事務所はもとより広く周知徹底し、必要なすべての人が利用できるようにすること。求職活動や通院に不可欠となっている自動車保有を認めること。生活困窮者向けの貸付金の返済免除制度の拡充、夏季加算の追加、移送費などの措置を講じること。

【2】問題のある福祉事務所に対し、速やかな監査を行い是正されるまでの監督責任を果たすこと。監査は濫給(らんきゅう)対策としてだけでなく、漏給(ろうきゅう)対策としての監査を実施すること。

【3】温暖化の中で熱中症死などを発生させないため、従来からの生活保護受給者にも公費によるエアコン設置を行うこと。

【4】コロナ禍や物価高騰によって困窮する人の生活福祉金のコロナ特例貸付の返済免除対象を拡大すること。

【5】行政の責任による生活保護費の誤支給については、返還を求めないこと。

【6】生活困窮者を包括的に支援する制度をつくること。

【7】ケースワーカー以外の相談員、就労支援員について、相談員は社会福祉士の有資格者、就労支援員はキャリアコンサルタントなどの有資格者を配置すること。警察OBの配置をやめること。

【8】生活保護における級地区分は、地域の実態を反映していない。級地区分を実態に即して見直すこと。

【9】保護利用料の自己負担1割を維持するとともに、ケアプラン作成の有料化を行わないこと。

【10】ハンセン病療養所栗生楽泉園における“最後の1人までの在園保障”と、同所を人権学習の場とするための将来構想および財政措置を速やかに行うこと。

以上

2024年12月23日

内閣府特命担当大臣 三原 じゅん子 様

内閣府防災担当大臣 坂井 学 様

日本共産党群馬県委員会

同 国会議員団事務所

同 群馬県議団

同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

【1】保育士の配置基準について、特に1歳児については早急に改善すること。保育公定価格を抜本的に見直すこと。

【2】幼児教育・保育の給食費を国の責任で無償にすること。

【3】学童保育所の施設基準の改善、職員の配置基準の引き上げ、処遇改善を行うこと。

【4】ジェンダー平等を国政上の最優先課題に位置づけ、差別を温存・助長する「LGBTQ 理解増進法」を抜本的に見直すこと。

【5】放課後児童健全育成事業において、民設クラブの施設整備費補助制度、低所得世帯や多子世帯への保育料補助制度等を創設すること。

【6】避難所環境の改善や住宅耐震改修など、災害対策に対して国として責任を果たすこと。特に避難所へのエアコンの設置の促進や補助を求める。

以上

2024年12月23日

農林水産大臣 江藤 拓 様

日本共産党群馬県委員会
同 国会議員団事務所
同 群馬県議団
同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

【1】主食の米の需給と価格の安定に責任をもつこと。食料自給率の向上を図ること。農畜産業への支援を強化すること。自給飼料増産支援、乳価引き上げへの強力な働きかけ、乳製品のカレントアクセス撤廃など、具体的な取り組みで酪農生産基盤の強化を図ること。

【2】主食の米の需給と価格の安定に責任を持ち、米の「減産」政策から「増産」政策へと農政を抜本的に転換すること。

【3】政府備蓄米が、超古米を含めても消費 2 カ月分にも満たないという極めて不十分な現状です。飯米に適する米の十分な備蓄（少なくとも消費量の数か月分）を行うこと。

【4】国・県が進める『オーガニック』を前進させるには、農産物の『価格保証』と農家への『所得補償』をすること。

【5】高崎市にある堤ヶ岡飛行場の跡地利用については、農業再生のための利活用を優先し、住民の合意が得られないような開発は行わないこと。

【6】ミニマム・アクセス米の輸入を停止すること。

【7】米不足解消と価格維持のため、米の需給や価格の安定に政府が責任はたすこと。必要に応じて備蓄米を適宜放出すること。

【8】米農家に生産費を保障するため、販売価格との差額を補てんする「不足払い制度」を創設すること。

【9】水田での食用米以外の増産に力を入れること。

【10】農水省が来年度から「中山間地域等直接支払制度」の「集落機能強化加算」の廃止を明らかにしました。この制度は耕作放棄の抑制や農業生産・地域コミュニティの維持に効果を発揮しています。廃止方針を撤回・継続すること。

以上

2024年12月23日

国土交通大臣 中野 洋昌 様

日本共産党群馬県委員会

同 国会議員団事務所

同 群馬県議団

同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

【1】JR 吾妻線の一部区間の廃止が取りざたされているが、高校生や地域住民にとって欠かすことのできない交通手段であり、存続・充実させるよう JRに働きかけること。

【2】中小私鉄3社（上信電鉄・上毛電鉄・わたらせ渓谷鉄道）の経営努力は限界にきている。国として財政的に支援すること。

【3】JR 群馬藤岡駅のエレベーター設置、八高線の複数編成運行の確保、JR北藤岡駅への高崎線乗り入れ実現など国として予算化し、地域の足を確保すること。

【4】自治体独自の地域公共交通事業への国庫補助を創設すること。

【5】社会資本の老朽化（特に水道・下水道の耐震化及び復旧）対策に国の支援を求める。

【6】浄水場新設（建替）に国として補助をおこなうこと。

【7】上信道の整備は進んでいる一方で、住民だけではなく多くの観光客が利用する国道および県道において、草刈りの不備やセンターラインの摩耗による識別困難箇所が散見される。既存の国道および県道の整備にしっかりと取り組み、生活と観光利用の安全の向上を図ることを要望する。

【8】リコール制度について、自動車メーカーなどの自主的な実施が原則とされており、国交省 HP に不具合情報が多く掲載されても、メーカーの判断次第ではリコールとならないケースもある。自動車メーカーに有利なリコール制度を改めること。

【9】上信電鉄の踏切事故を受けて、危険な踏み切りの改修補助を拡大すること。

【10】集中豪雨などに対する雨水対策、管渠整備を進めること。

【11】沼田市利根町の栗原林道の土砂崩れ等の復旧をおこない、車での通行を可能にし、安全対策をおこなうこと

【12】利根川の河川内に繁茂している樹木を伐採すること。みなかみ町国道 17 号月夜野大橋付近から下流の沼田市下川田町地藏橋付近までの利根川河川内に樹木が繁茂しており、大雨の時に甚大な被害をもたらす心配があることから河川内の樹木を伐採すること。

【13】渡良瀬川における堤防のかさが不足している箇所を早期の改善を行い、渡良瀬川、桐生川の河川中州の浚渫、樹木の伐採を進めること。

【14】国道から住宅地への雨水流入を抑制する対策を強化すること。

【15】震度 7 を想定し、公共建築物や民間施設の耐震診断と対策を計画的に進め、市民が利用しやすいよう工夫するとともに、耐震改修に対する補助を拡大すること。

【16】都市公園の維持管理にかかわる国庫補助を増額すること。

以上

2024年12月23日

文部科学大臣 あべ 俊子 様

日本共産党群馬県委員会

同 国会議員団事務所

同 群馬県議団

同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

【1】学校給食費を国の責任で無償にすること。

【2】義務教育標準法、高校標準法を改正し、正規教員を配置して少人数学級をすすめること。必要な教員を確保するために、処遇改善、長時間労働解消のための施策を徹底すること。義務教育給与の国庫負担率を2分の1に戻すこと。

【3】大学・短期大学・専門学校の入学金を無償化し、授業料の一律半額免除を実施すること。奨学金は給付型中心に拡充すること。緊急に返済の半額免除をおこなうこと。

【4】デジタル偏重でなく、北欧のICT教育見直し、ユネスコの警鐘を参考に、教育環境整備のための予算を増やすこと。

【5】増え続けるいじめや不登校児童・生徒、保護者への支援を強化すること。不登校の子どもと親とが安心して相談できる窓口を拡充すること。子どもの居場所として、学校復帰を前提としない公的な施設を拡充すること。学校以外のさまざまな学びの場（フリースクール、フリースペースなど）をきちんと認め、公的支援をおこない、学校と同等の支援をめざすこと。不登校の家庭の子育てを支えている親の会などへの公的支援をおこなうこと。

【6】教職員の長時間労働是正のため「給特法」を改正すること。

【7】道徳教育の押し付けをやめること。

【8】新たな職・級を創設するよう自治体に圧力をかけないこと。

【9】全国学力テストを抽出方式にすること。

【10】競争を煽る学力テスト、体力テスト県平均の公表をやめること。

【11】学習指導要領の押し付けをやめ、「大綱的基準」という本来の役割に戻すこと。

【12】学校施設の冷房空調設備の新設、更新や学校施設の断熱工事に十分な補助を行うこと。

【13】学校のあり方を大本から変え、子どもを権利の主体、学びの主人公として捉える立場から学校運営を行うこと。学校をすべての子どもにとって“安心して休める場、にし、子どもを緊張感から解放すること。

【14】国際人権規約、子どもの権利条約にもとづき、外国籍児童生徒の公立学校への受け入れ体制整備、外国人学校への支援、日本語教室設置、公立高校への入学資格の改善など在外外国人の子どもの教育を保障すること。

【15】介助員及び特別支援員、外国籍児童生徒支援員、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等基本的な職員の勤務時間を7時間以上とし、教員との打ち合わせや保護者対応ができる勤務条件を整えるとともに、待遇を改善すること。

【16】図書館司書採用の財政支援の強化をすること。

【17】文化財保護行政への財政支援を強化すること。史跡保護（防火と耐震、計画策定、正規学芸員の雇用）などに補助を出すこと。国史跡総社二子山古墳の崩れた石室復元に補助金を出すこと。

【18】学校施設・敷地内や周辺での戦時中の不発弾の調査・発掘費用について、総務省の2分の1交付金とは別に文部科学省として2分の1補助を交付すること。

以上

2024年12月23日

環境大臣 浅尾 慶一郎 様

日本共産党群馬県委員会

同 国会議員団事務所

同 群馬県議団

同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

【1】太陽光発電などによる山林の乱開発に一定の規制を設けること。また、住民合意のないバイオマス発電への法規制を検討すること。

【2】群馬県は、大同特殊鋼や東邦亜鉛の大量の有害スラグ投棄事件に関して、「土壌対策汚染法」をなぞった対応をとっている。そのため全量撤去の見通しが立たない状況にある。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の精神にのっとった対応を指導すること。有害スラグをコンクリートに混ぜて流出するなどの行為を禁止・規制する法令を整備すること。

【3】有害鳥獣対策を抜本的に強化すること。猟友会など民間に依存した現在の駆除対策では対応が追いついておらず、行政に専門の職員を配置することが必要になっている。

【4】渋川市が市の水道水のPFAS測定をしたところ、市内有馬の茂沢川周辺の井戸から目標値を超える有機フッ素化合物(PFAS)が検出された。国の責任で広域調査を含め原因究明をすること。

【5】新里町新川2741-1地内における違法廃棄物集積について撤去等、環境改善を行うこと。

以上

2024年12月23日

防衛大臣 中谷 元 様

日本共産党群馬県委員会

同 国会議員団事務所

同 群馬県議団

同 市町村議員団

2025年度政府予算と施策に関する要望書

【1】自衛隊の戦車・装甲車を公道で走らせないこと。

【2】米空軍横田基地や自衛隊木更津駐屯地配備のオスプレイが、自治体への事前情報もなく群馬上空で飛行訓練している。日本の航空法を無視した高度60メートルでの訓練など、国民の命と生活を脅かす危険な訓練を行わないよう米軍・自衛隊当局に強く要請すること。

【3】中学高校など新規学卒者の名簿を自治体に提供するよう求めないこと。

【4】市民の命を脅かす米軍の無法な訓練に対し、国内法を適用させるために「日米地位協定」の見直しをおこなうこと。

【5】軍事費の拡大、戦争に向かう体制づくりをやめて、憲法にもとづく平和の取り組みを推進すること。

以上